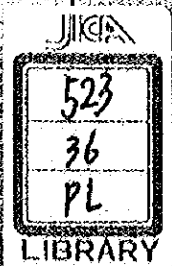
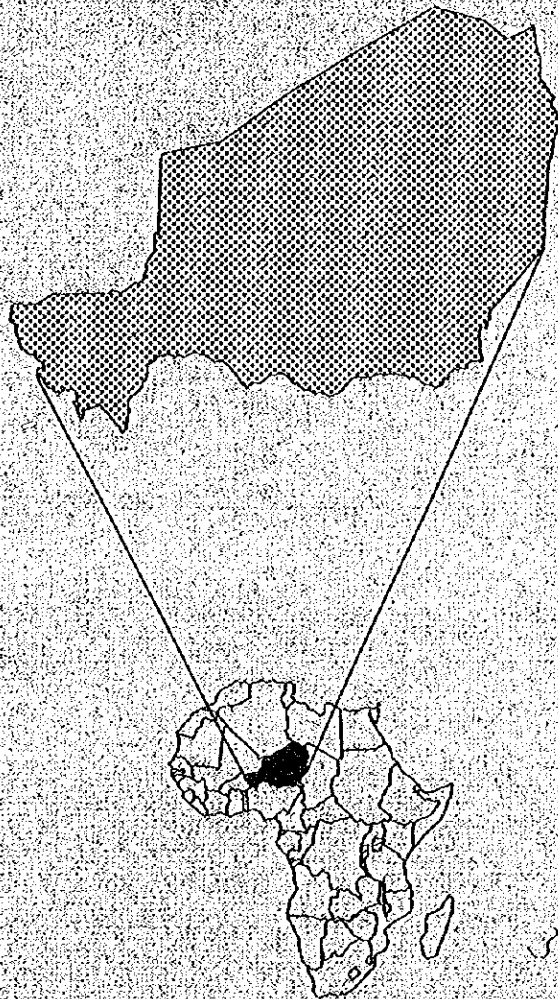


平成4年度

JICA 国別協力情報

ニジェール

REPUBLIC OF NIGER



国際協力事業団

国際協力事業団

24012

JICA LIBRARY



1099207(1)

24012

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

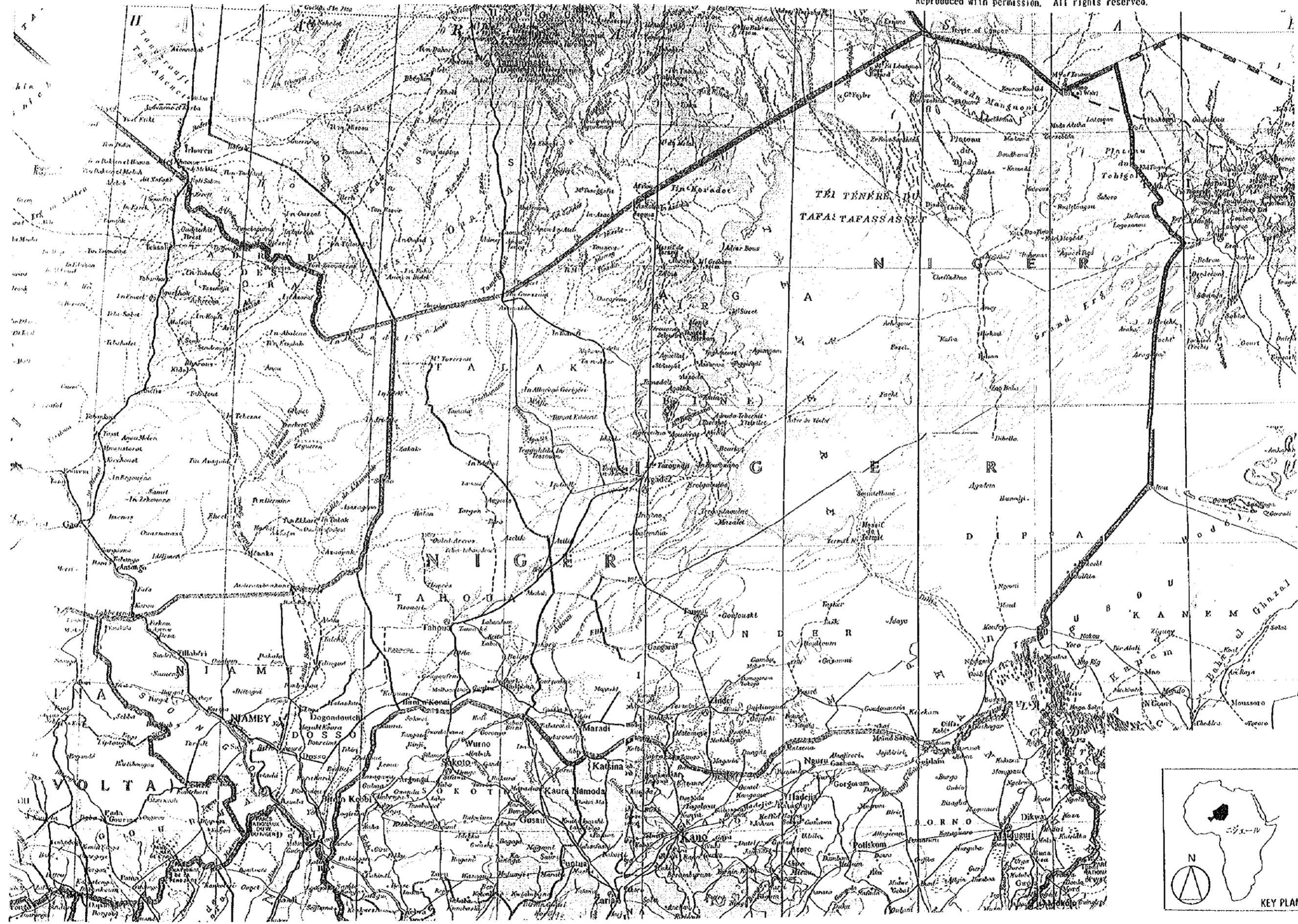
国際協力事業団
企画部長
鏡 武

国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

Niger

(c) Bartholomew, Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1900).
Reproduced with permission. All rights reserved.



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

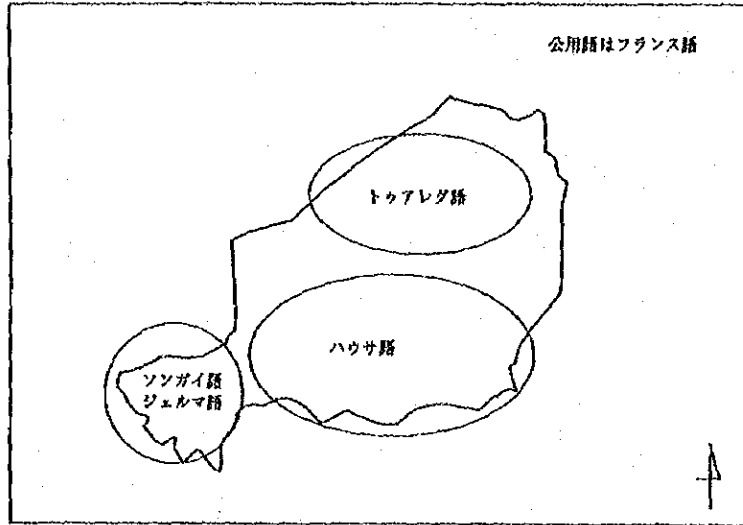
- 図- 1 ニアメにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ニジェールの人口
 - 図- 3 言語
 - 図- 4 民族等
 - 図- 5 宗教
 - 図- 6 輸出入の変化
 - 図- 7 援助形態別ODA推移
 - 図- 8 援助主体別ODA推移
 - 図- 9 ニジェールへのODA
 - 図-10 ニジェールへの技術協力
 - 図-11 ニジェールへの無償資金協力
 - 図-12 ニジェールへの借款
 - 図-13 我が国の対ニジェールODA実績
 - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-20 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア(1990年)
 - 表- 3 1991年度 国家予算
 - 表- 4 GDP成長率(1986年価格)

I. 概 況

1) 正式国名	ニジェール共和国 (Republic of Niger)																																							
2) 独立年月日	1960年 8月 3日 <旧宗主国> フランス																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> アリ・セイブ大統領 (Ali SBIBOU)																																							
4) 面 積	1,267千平方キロメートル (日本の約 3.4倍) (注1)																																							
5) 首 都	ニアメ (39.9万人、1983年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>気候は地域的に2つに大別できる。すなわち、チャド国境のンギギからタノ、タウアを通過してマリ国境に至る線を境にして、それ以北のサハラ気候と以南のサヘル気候に分けることができる。北部地域は年間降水量が非常に少なく、100ミリにも達しない乾燥した気候である。</p> <p>また一般にこの国の気候の特色として、昼と夜との気温の差が非常に激しいことが挙げられる。</p> <p>南部のサヘル気候になると、雨量も多くなる(年間降水量300ミリ～800ミリ)。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ニアメにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>24.5</td> <td>27.3</td> <td>30.6</td> <td>33.6</td> <td>33.5</td> <td>31.1</td> <td>28.4</td> <td>27.2</td> <td>28.1</td> <td>30.3</td> <td>27.9</td> <td>24.3</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1.7</td> <td>4.3</td> <td>38.9</td> <td>86.5</td> <td>154.5</td> <td>212.4</td> <td>113.7</td> <td>26.2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所 『理科年表』 1990 国立天文台編</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	24.5	27.3	30.6	33.6	33.5	31.1	28.4	27.2	28.1	30.3	27.9	24.3	降水量	0	0	1.7	4.3	38.9	86.5	154.5	212.4	113.7	26.2	0	0
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	24.5	27.3	30.6	33.6	33.5	31.1	28.4	27.2	28.1	30.3	27.9	24.3																												
降水量	0	0	1.7	4.3	38.9	86.5	154.5	212.4	113.7	26.2	0	0																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 770 万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 3.3 % (1980～1990年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 44 歳 女 47 歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ニジェールの人口</p> <p style="text-align: center;">出所 World Population Prospect 1990 UN</p>																																							

8) 言語	<p>ニジェールの各部族はそれぞれ固有の言語を持つ。部族間の共通語として公用語のフランス語を使用する。行政、商業、学問などいずれもフランス語で行われている。しかし、フランス語は、一部の住民にしか普及していない。部族ごとに部族語があり、うち8つが国語と呼ばれる。そのうち主なものは、ハウサ語、ソンガイ語、ジェルマ語、トゥアレグ語である。</p>
-------	---

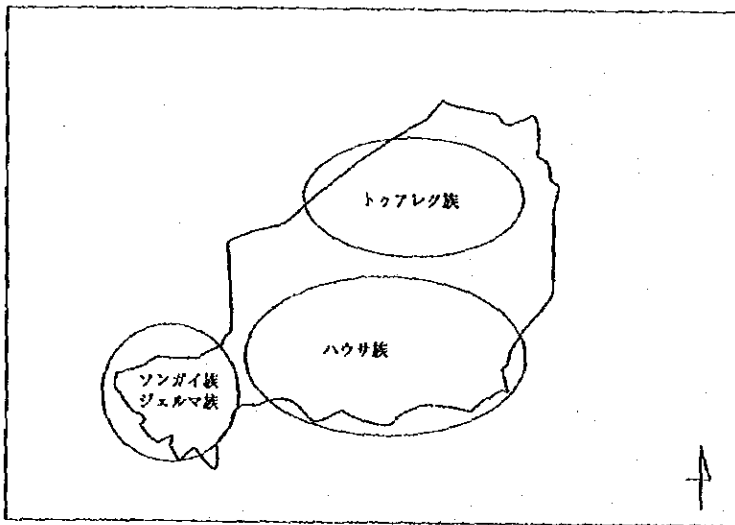
図-3 言語



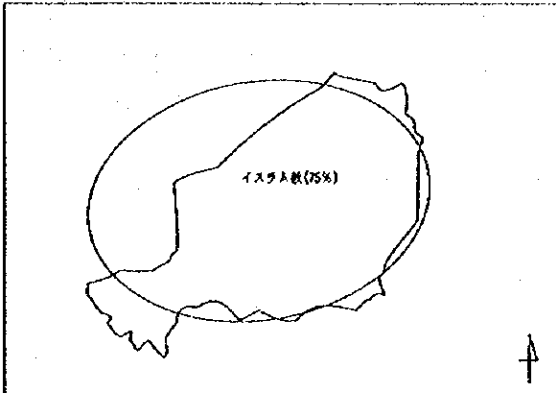
出所 『アフリカ年鑑』 1989-90 アフリカ協会

9) 民族等	<p>ハウサ族は全人口の半数近くを占めるこの国で最も有力な部族であり、ニジェールの中央部から南部にかけて多く住む。この部族に属するグループは、だいたい7つぐらいあるが、多かれ少なかれ黒人とベルベル、プール、あるいはアラブ族との混血である。また、この国の商人にはこの部族出身の者が多い。</p> <p>ソンガイ・ジェルマ族はニジェールの西部（ニジェール湖畔）に多く住み、トゥアレグ族は北部地方に多く住む。カヌーリ族は南東部からチャド湖にかけて多く住む農耕民であり、トゥーブー族はチャド国境沿い、及び北部に住む遊牧民である。</p>
--------	--

図-4 民族等



出所 『アフリカ年鑑』 1989-90 アフリカ協会

10) 宗 教	国民のほとんどがイスラム教徒であり、他にカトリックを主とするキリスト教徒、アニミズムと総称される伝統的諸信仰を奉じる部族がいる。																										
<p>図-5 宗 教</p>  <p>出所 『アフリカ年鑑』 1989-90 アフリカ協会</p>																											
11) 文 化	<p>ニジェールの各部族は、それぞれ独自の社会慣習を持っており、定住農耕部族のハウサ族などと北部遊牧部族のトゥアレグ族などではその慣習も大きく異なるが、いずれも土着的なものである。</p> <p>共通の慣習としては、国民のほとんどを占めるイスラム教徒の慣習であり、酒類を飲まず、豚肉を食べないことや、ラマダン（イスラム暦の9月）期間中は断食を行うことなどである。</p>																										
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 7～15歳の8年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>初等教育:</td> <td>28%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>中等教育:</td> <td>6%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>高等教育:</td> <td>1%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注1)</td> </tr> </table> <p>〈識字率〉 28% (1990年) (注1)</p>	初等教育:	28%	(1989年)	(注1)	中等教育:	6%	(1989年)	(注1)	高等教育:	1%	(1989年)	(注1)														
初等教育:	28%	(1989年)	(注1)																								
中等教育:	6%	(1989年)	(注1)																								
高等教育:	1%	(1989年)	(注1)																								
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 39,670人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 460人 (1984年) (注1)</p>																										
14) 通 貨	<p>CFAフラン (1 CFAフラン = 0.48 円) (注4)</p> <p>(1992年4月末現在)</p>																										
15) 会 計 年 度	<p>10月1日～9月30日</p>																										
16) 略 史	<table border="0"> <tr> <td>7～12世紀</td> <td>ソンガイ王国 (現在のマリ) によるニジェール西部の支配</td> </tr> <tr> <td>17～19世紀頃</td> <td>トゥアレグ族の勃興</td> </tr> <tr> <td>1902年</td> <td>フランスの行政下に入る</td> </tr> <tr> <td>1911年</td> <td>フランス領西アフリカ総督の統治下に置かれる</td> </tr> <tr> <td>1922年</td> <td>フランス植民地となる</td> </tr> <tr> <td>1946年</td> <td>フランスの海外領土となる</td> </tr> <tr> <td>1958年</td> <td>フランス共同体に加盟</td> </tr> <tr> <td>1960年8月3日</td> <td>独立宣言</td> </tr> <tr> <td>年10月</td> <td>ハマニ・ディオリ大統領選出、憲法制定</td> </tr> <tr> <td>1974年4月</td> <td>セイニ・クンチェ中佐による軍事クーデター、軍事政権成立</td> </tr> <tr> <td>1987年11月</td> <td>クンチェ議長の死去に伴い、アリ・セイブ政権成立</td> </tr> <tr> <td>1989年12月</td> <td>大統領及び国民議会選挙 (新憲法下で初の大統領としてアリ・セイブ選出される。民政移管)</td> </tr> <tr> <td>1990年11月</td> <td>複数政党制導入</td> </tr> </table>	7～12世紀	ソンガイ王国 (現在のマリ) によるニジェール西部の支配	17～19世紀頃	トゥアレグ族の勃興	1902年	フランスの行政下に入る	1911年	フランス領西アフリカ総督の統治下に置かれる	1922年	フランス植民地となる	1946年	フランスの海外領土となる	1958年	フランス共同体に加盟	1960年8月3日	独立宣言	年10月	ハマニ・ディオリ大統領選出、憲法制定	1974年4月	セイニ・クンチェ中佐による軍事クーデター、軍事政権成立	1987年11月	クンチェ議長の死去に伴い、アリ・セイブ政権成立	1989年12月	大統領及び国民議会選挙 (新憲法下で初の大統領としてアリ・セイブ選出される。民政移管)	1990年11月	複数政党制導入
7～12世紀	ソンガイ王国 (現在のマリ) によるニジェール西部の支配																										
17～19世紀頃	トゥアレグ族の勃興																										
1902年	フランスの行政下に入る																										
1911年	フランス領西アフリカ総督の統治下に置かれる																										
1922年	フランス植民地となる																										
1946年	フランスの海外領土となる																										
1958年	フランス共同体に加盟																										
1960年8月3日	独立宣言																										
年10月	ハマニ・ディオリ大統領選出、憲法制定																										
1974年4月	セイニ・クンチェ中佐による軍事クーデター、軍事政権成立																										
1987年11月	クンチェ議長の死去に伴い、アリ・セイブ政権成立																										
1989年12月	大統領及び国民議会選挙 (新憲法下で初の大統領としてアリ・セイブ選出される。民政移管)																										
1990年11月	複数政党制導入																										

17) 政治	<p><内政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1989年12月20日 軍事政権から民政に移管。 ・1990年11月 セイブ大統領は複数政党制導入を決定。 ・新政権及び各機関の人事は部族間のバランスに配慮し、安定かつ順調な政策運営を行っている。 ・新憲法国民投票及び複数政党制の下での国民議会議員選挙を1993年1月に実施することを決定するとともに、91年10月の首相選挙の結果、AMADOU CHIFFOU氏が暫定政府首相に任命され、選挙までの15カ月間の暫定政府が開始された。 <p><外交></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非同盟を国是とする。 ・近隣国との友好。 ・イスラム会議機構（OIC）、アフリカ統一機構（OAU）の忠実な加盟国。 ・穏健派アラブ諸国との友好。
18) 軍事	<p><国防予算> 4,518 万ドル (1990年) (推定)</p> <p><兵役> 選抜徴兵制 (2年)</p> <p><総兵力> 現役: 3,300 人 (陸軍 3,200 人 空軍 100 人) (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1962年11月5日 貿易取極</p> <p>1983年5月18日 青年海外協力隊派遣取極</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 外務協力省 Ministère de la Coopération et des Affaires Etrangères </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
(注2) 『イミダス』 1992 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

ニジェールは、ウラン開発の進展により着実な経済成長を遂げて来たが、なお、国民一人当たりのGNP約310ドル（1990年）という後発開発途上国（LDC）である。内陸国というハンディや不安定かつ過酷な自然条件が経済成長の疎外要因となっている。

83年以降、IMF、世銀による構造調整を受け入れ、経済回復に努めているが、この結果、経済は回復に転じている。

構造調整は①価格等の自由化、②生産部門に対する重点的投資、③公企業の改革、④規制緩和による民間部門活動の促進等を骨子としている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	2,400	2,040	2,520
実質GDP成長率 (注2)	7.7%	-6.5%	2.2% ^a
一人当たりGNP (ドル) (注1)	300	290	310
消費者物価上昇率 (注2)	-1.4%	-2.8%	-0.8% ^a
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	-61	-120	-205
輸出額 (百万ドル)	369	250	435
輸入額 (百万ドル)	430	370	230
経常収支 (百万ドル) (注1)	-248	-243	-247
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	1,742	1,578	1,829
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	237	217	226

a : EIU推定

出所 (注1) World Development Report 1990-92 The World Bank

(注2) Country Report : Togo, Niger, Benin, Burkina No.1 1992 EIU

表-2 主要産業別シェア (1990年)

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比 (注1)	36%	13%	51%
産業別成長率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用 (1977) (注2)	85.0%	3.5%	5.6%

出所 (注1) World Development Report 1990-92 The World Bank

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 財政政策

現行の経済社会開発計画（1987～91年）期間中に経常支出の削減と投資支出の増大を目的に経常支出の伸び率をインフレ率6%を下回る3.1%とする。

投資支出の拡大により財政赤字は拡大するが、対GDPでは、期間中に8.4%から7.3%に縮小する。

投資予算はその財源を外国の援助や債務返済の繰り延べにより当面返済不用となった財源等に依存せざるを得ない形となっている。

4) 政府財政

政府の財政は、中央政府の財政、社会保障基金（CNSSS）、石油価格安定基金（SSPPN）、地方財政、公企業等から成り立っている。

1991年、中央政府の財政規模は歳入107,400百万CFA、歳出189,073百万CFAで差し引き81,673百万CFAの赤字となっている。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万CFA)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (百万CFA)	比率 (%)
歳入	107,400	100.0	1. 経常支出	84,763	44.8
歳入合計	107,400	100.0	2. 投資支出	102,410	54.2
			3. その他支出	1,900	1.0
			歳出合計	189,073	100.0

出所 「国別協力情報ファイル」 国際協力事業団

9) 金融政策

1983年より世銀・IMFの支援のもと構造調整計画を実施、公企業の再編、農業部門強化、公務員数削減等の努力を続けた結果、インフレの抑制、経常収支の赤字の縮小等の顕著な効果が現れたこともあり、引き続き89～90年のポリシーフレームペーパーを策定し、公企業の再編、関税手続きの合理化、輸入自由化、銀行制度の強化、徴税機能の強化等を推進している。

(3) 国際収支

国際収支は、①早魃による農業生産の不振と食糧輸入の増大、②1985年のナイジェリアとの国境閉鎖、③ウランに対する需要低迷等から、経常収支が赤字を続けている。このため政府は、①金融引き締め、②緊縮財政政策による投資の支出削減、③外国援助の受け入れと債務繰り延べ等により均衡の回復に努めているが、ウランの国際価格の下落による貿易収支の大幅赤字が当面問題となっている。

7) 貿易収支

農牧業とウラン鉱業以外にこれといった産業を持たないニジェールにとって、公共投資のための資本財や石油製品をはじめとする消費財の多くを輸入に頼らざるを得ず、ウランと畜産物の輸出だけではバランスを保てないのが現状である。貿易収支は恒常的に赤字が続き、1990年は205百万ドルの赤字であった。

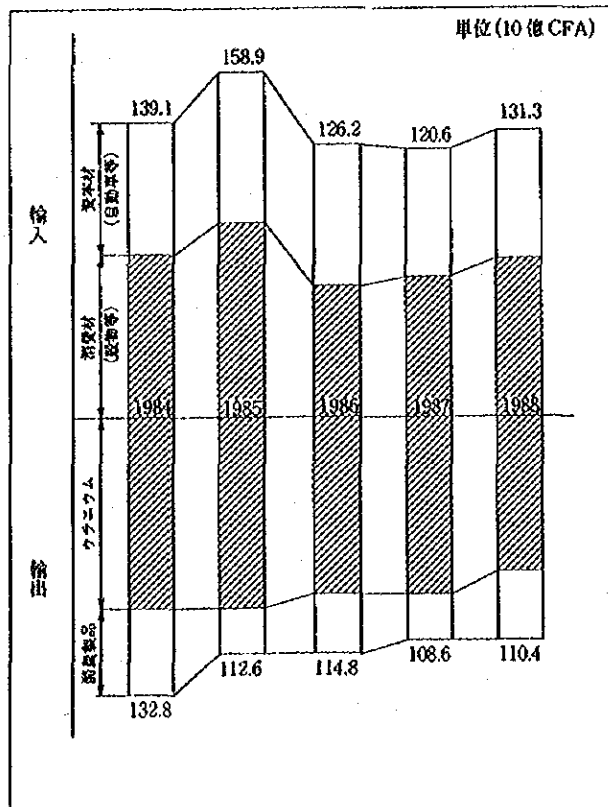
4) 経常収支

貿易や貿易外収支に関わる赤字は、外国からの資金援助によって埋められている。

7) 対外債務残高

対外債務は、経常収支の赤字の拡大を、外国からの援助や借り入れにより賄ってきたため増大を続けている。1990年の残高は約18億ドルである。

図-6 輸出入の変化



出所 Country Profile 1990-91 EIU

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次3カ年計画	1961-1964年	農業計画の好調を背景に、投資目標 282億CFA に対し、投資実績は 250億CFA で達成率は89%となり、まずまずの成果をあげた
中間発展計画	1964-1965年	第1次3カ年計画の補完
第1次4カ年計画	1965-1968年	10カ年見通し(65~74年)の一部。投資目標の達成率は49%に留まった
第2次4カ年計画	1969-1972年	旱魃による食糧生産の不振と輸入の増大による外貨不足から、投資目標は大幅な未達となった
第3次4カ年計画	1971-1974年	新10カ年見通し(73~82年)の一部。旱魃による食糧生産の不振と輸入の増大による外貨不足から、投資目標は大幅な未達となった
臨時3カ年計画	1976-1978年	①旱魃対策(地下水灌漑、植林) ②道路建設 ③産業開発 ④教育振興
発展5カ年計画	1979-1983年	①食糧自給 ②経済自立
補強臨時計画	1984-1985年	①灌漑等による食糧自給 ②雇用拡大 ③社会インフラ整備
国家投資計画	1986-1988年	①農業・製造業への重点投資 ②地方開発

(2) 現行の開発計画

現行の開発計画は、経済社会開発計画(1987~91年)である。

国家の長期目標である全国民の統一、国家の建設、社会的正義の実現、国民の民主的参加を実現するために本計画では、構造調整の実施、経済の再建、人口対策等将来への準備を行うことにしている。

期間中の実質GDP成長率を1986~88年で平均 2.9%、88~91年で 3.3%とする。

表-4 実質GDP成長率(1986年価格)

(単位: 10億CFA)

	1986	1988	1991	1986/1988 平均伸び率 (%)	1988/1991 平均伸び率 (%)
インフォーマル部門	511.2	545.5	605.6	3.3	3.5
農業	183.4	193.1	213.5	2.6	3.4
酪農	118.7	130.9	147.3	5.0	4.0
林業・漁業	27.8	29.2	31.5	2.5	2.6
その他	181.3	192.3	213.3	3.0	3.5
近代部門	208.7	217.4	235.7	2.1	2.7
工業	41.7	45.7	45.7	-1.5	0.0
製造業・エネルギー	35.7	38.6	44.7	4.0	5.0
商業・運輸サービス	34.3	36.7	41.3	3.4	4.0
行政	58.2	60.6	64.3	2.0	2.0
輸入	33.4	35.8	39.7	3.5	3.5
GDP	719.9	762.9	841.3	2.9	3.3

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農村開発	①農業、酪農について生産量の目標を設定、それぞれ 1,490億CFA、406億CFAを投資	①天候に左右されない灌漑耕地の造成、拡大
(2) 産業開発	①工業部門における研究体制の強化・改善、鉱産物の多角化、民間部門の活用 ②エネルギーの自給を目標に 310億CFAを投資 (送電線建設、代替エネルギー開発等) ③サービス、製造業部門に関して公企業改革、価格自由化、民営化等。また開発、信用供与等、金融面での支援を行う	①近年のウラン市況の低迷による生産量の抑制 ②エネルギー需要の88%を占める薪が砂漠化により不足している ③電力の半分、石油のほぼ全量をナイジェリアからの輸入に依存している
(3) 社会開発	①教育、職業訓練の改善・普及 ②衛生部門の充実 ③都市計画プランの策定、道路網の建設	①都市人口の増加
(4) 経済 インフラ	①輸送関連設備の強化 ②交通網の整備・拡大 ③通信網拡大	①外港から遠く隔たっている内陸性
※ いずれも必要資金の約90%を外国資金の導入に依存するなど、海外経済に左右される開発計画となっている		

3. 我が国との関係

我が国は、1960年8月3日のニジェール独立に際し、同国を承認し、以来友好関係を維持している。我が国は在コートジボアール大使館がニジェールを兼轄、ニジェール側は中国大使館が兼轄している。

貿易は、近年、日本側の輸出超過が続いている。特に86年以降、ウラン製品の輸入がフランスで再処理された後、輸入されることとなったため、統計上フランスからの輸入に計上されており、日本の黒字幅は拡大している。

日本からは、自動車、産業機械等を輸出、輸入はウラン以外では皮革が多少あるだけで目立った輸入品はない。90年度は我が国が13.4百万ドルの出超であった。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

D A C諸国は1990年支出純額で 254.3百万ドルの二国間ODAを供与しており、主要援助国はフランス、旧西ドイツ、米国等である。

国際機関は90年支出純額で 100.9百万ドルのODAを供与しており、主要援助機関は国際開発協会（IDA）、欧州開発基金（EDF）、国連開発計画（UNDP）等である。

図-7 援助形態別ODA推移

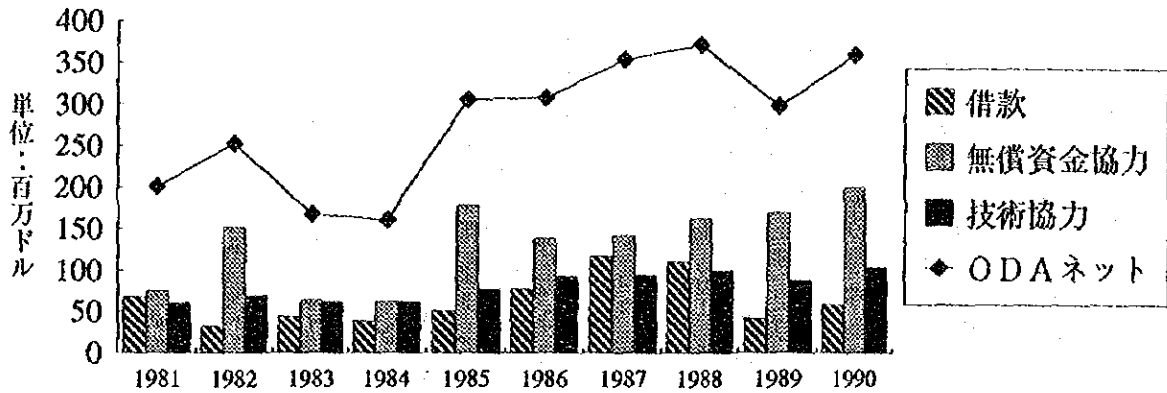


図-8 援助主体別ODA推移

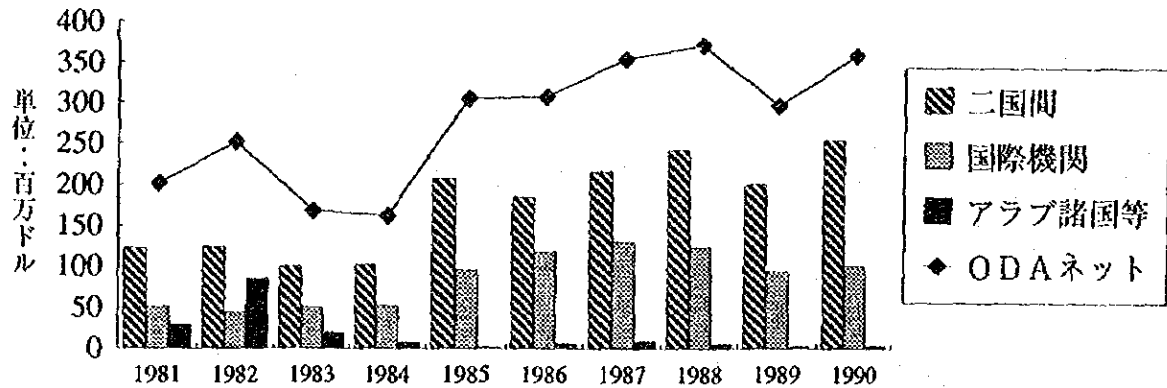


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) フランス

フランスは、旧宗主国としてニジェールに対する最大の援助国となっているほか、ニジェールとCFAフラン圏を形成するなど、ニジェール経済に大きな影響力を行使している。

1990年度の援助額は、80.1百万ドルに達している。

フランス援助で特色のあるのは、大使館が独自の判断で使用できる500万FF程度の資金の存在で、これを利用し現在、農村部で井戸掘りや衛生対策を実施している。

イ) 米 国

ニジェールは米国にとって、スーダン、ケニア、ウガンダ、ザイール等と共に、ブラック・アフリカ諸国の中での援助重点国（ターゲット・カントリー）の1つとなっている。

現在、米国のブラック・アフリカ諸国に対する援助方針は、

- ① プロジェクト援助よりも、プログラム援助を優先する。
- ② インフラストラクチャーや巨大プロジェクトより、農業プロジェクト、民間企業活動の支援等に重点を置く。

ことである。

ニジェールに対する援助もこの基本方針に沿って実施されている。

1990年度の米国の対ニジェール援助総額は、31百万ドルである。

ウ) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、1978～87年間の累計では、フランス、米国に次ぐ援助実績を挙げているが、最近では年間20百万ドル程度の援助と、ピーク時の半分程度に援助額を減じている。90年度の援助実績は39.3百万ドルとなっている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

1964年に道路建設に1.81百万ドルの融資を承認して以来、89年末までに36件の融資を承認している。既に、20件189百万ドル相当分のプロジェクトが完成し、現在16件271百万ドルSDR相当分のプロジェクトを実施中である。

現在実施中のプロジェクトを分野別にみると、構造調整が最も多く、次いで人的資源開発、輸送、農村開発等となっている。

90～94年の5年間の援助計画は、構造調整に重点を置き、輸送、民間部門の支援、教育、水供給、人口、エネルギー等の分野に総額354百万ドルに融資を行うことにしている。

イ) 欧州共同体（EC）

ECの対ニジェール援助は、1960年に開始され、現在30年の歴史を持つに至った。

この間の開発援助総額（EC、EDB、EIB援助の合計）は、EC側の統計によれば、563百万ECU（199百万CFAフラン）に達している。

また分野別援助割合をみると、農村開発35%、道路33%、電力11%、訓練11%、衛生11%となっている。

ウ) 国連開発計画（UNDP）

現在、第4次国別計画（1987～91年）を策定中である。指示計画額（IPF）は37.427百万ドルで、重点分野は、

- ① 環境対策
- ② 人的資源開発

と決定されているが、具体的プロジェクトに対する資金配分は未だ確定していない。

第3次国別計画での利用可能資金は29.544百万ドルで、うち3.882百万ドルを予備費としており、このうち、食糧自給が最も多く、総資金の34.5%の配分を受けている。次いで、経済の多様化が同19.9%となっている。

図-9 ニジェールへのODA

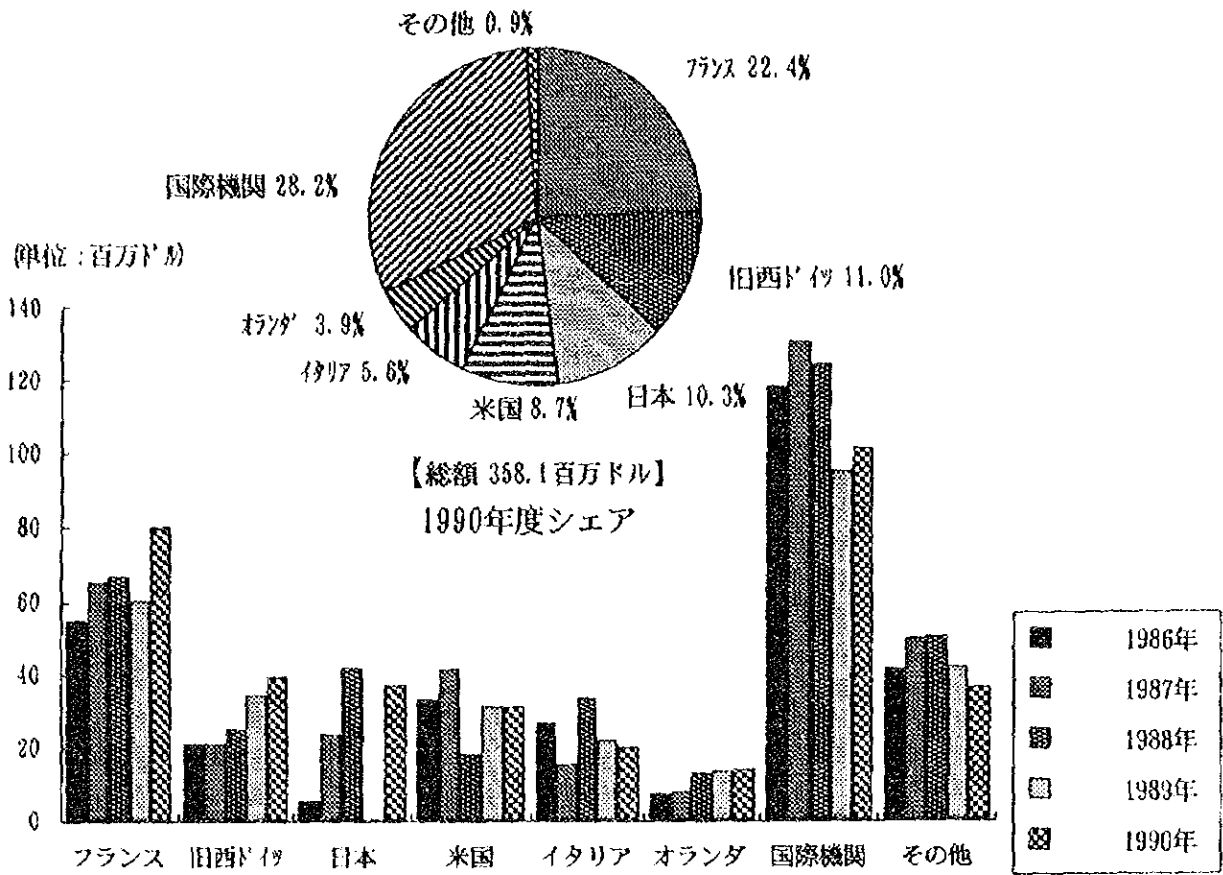


図-10 ニジェールへの技術協力

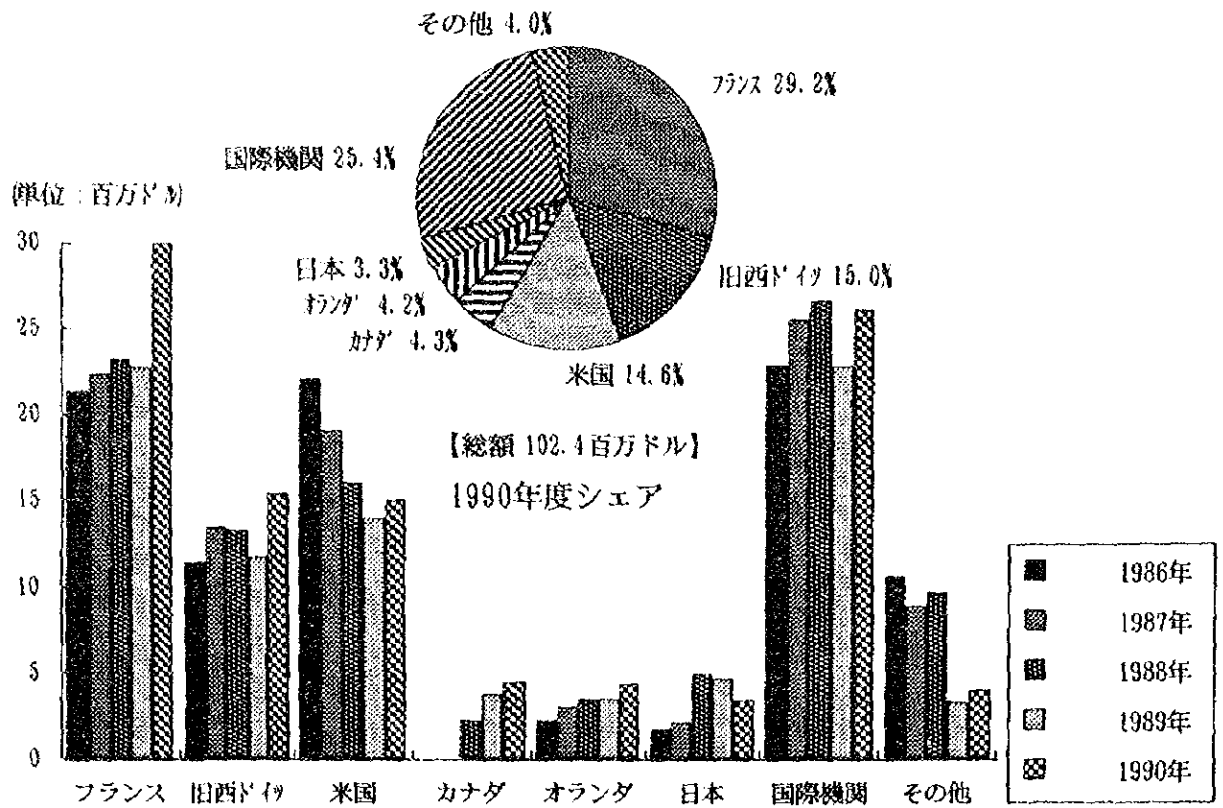


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-11 ニジェールへの無償資金協力

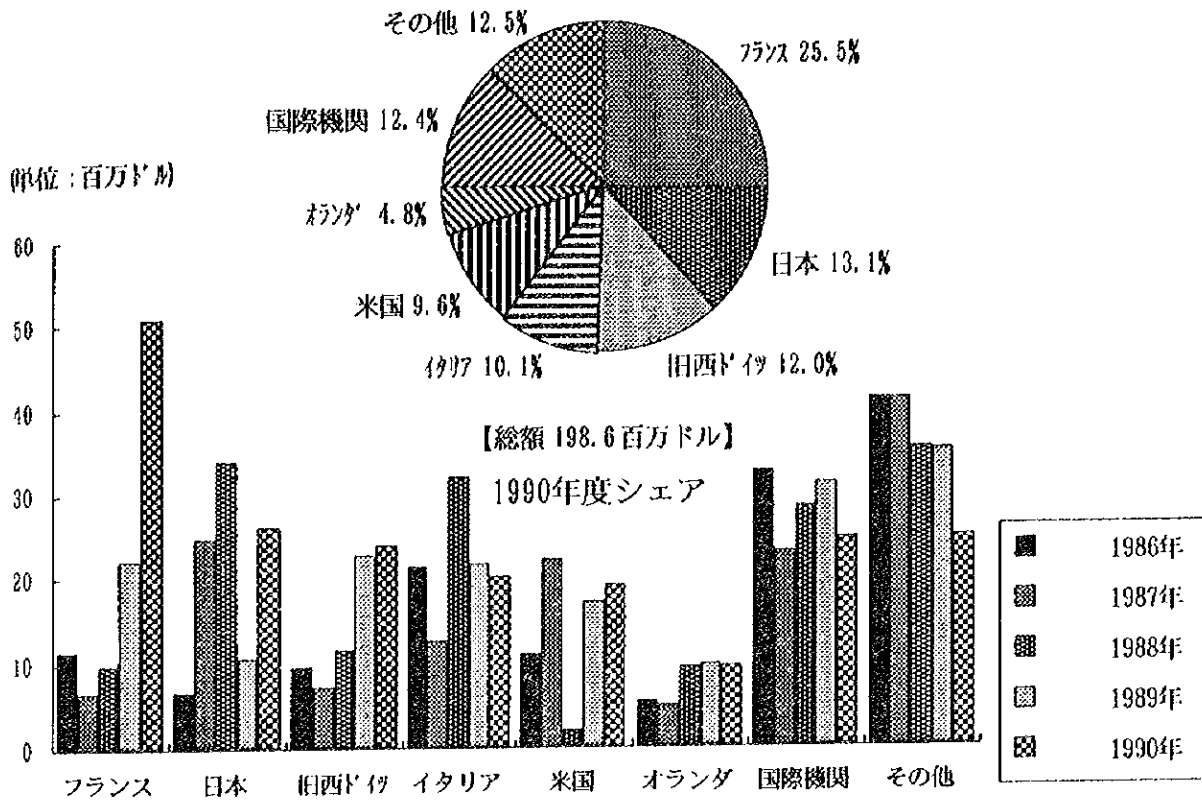


図-12 ニジェールへの借款

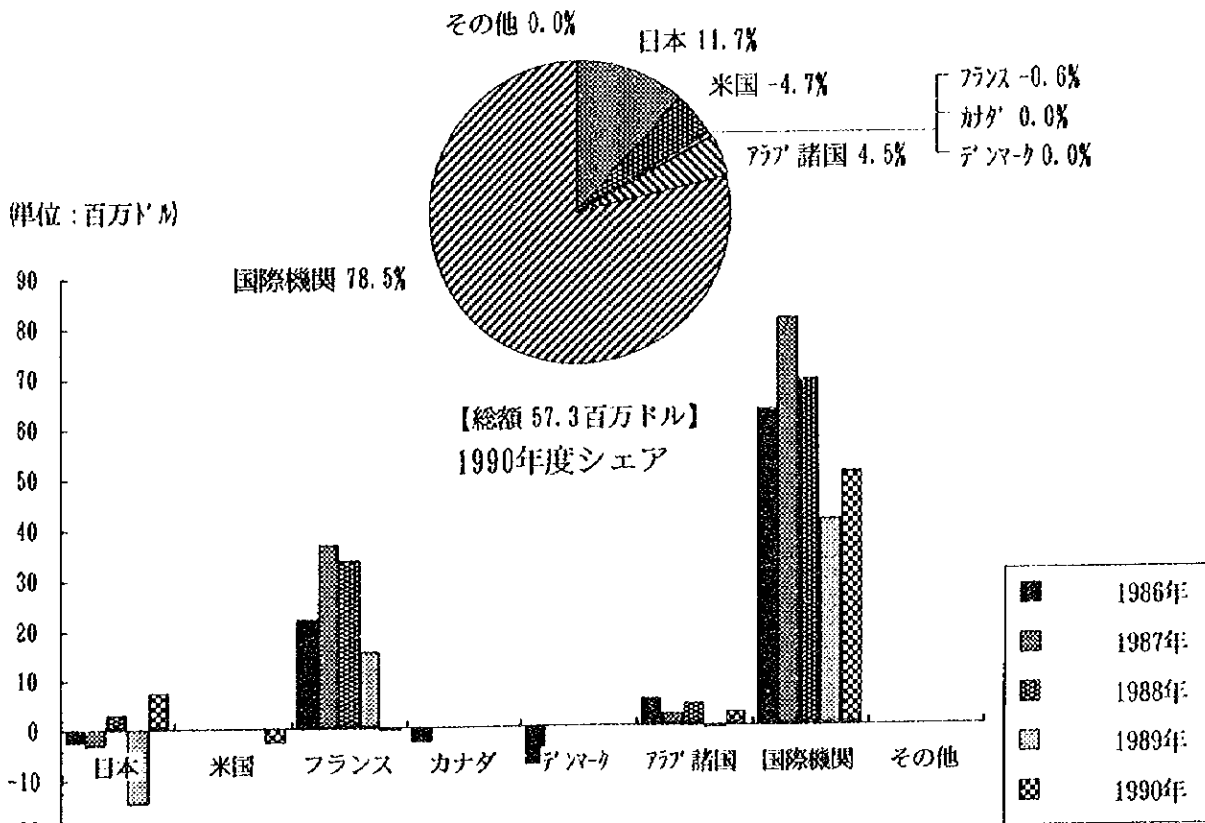


図-11, 12 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

ニジェール経済は、GDP構成比で34%を占める農業及び70年代中頃から急成長したウラン産業が基盤となっている。

既往及び現行の開発計画においても、食糧自給、鉱業の多角化等を主目的としている。我が国の援助も農業分野に焦点を当てた協力を実施してきている。

円借款としては、1987年度に運輸セクター計画に32億円の供与を行った他は、実績はない。

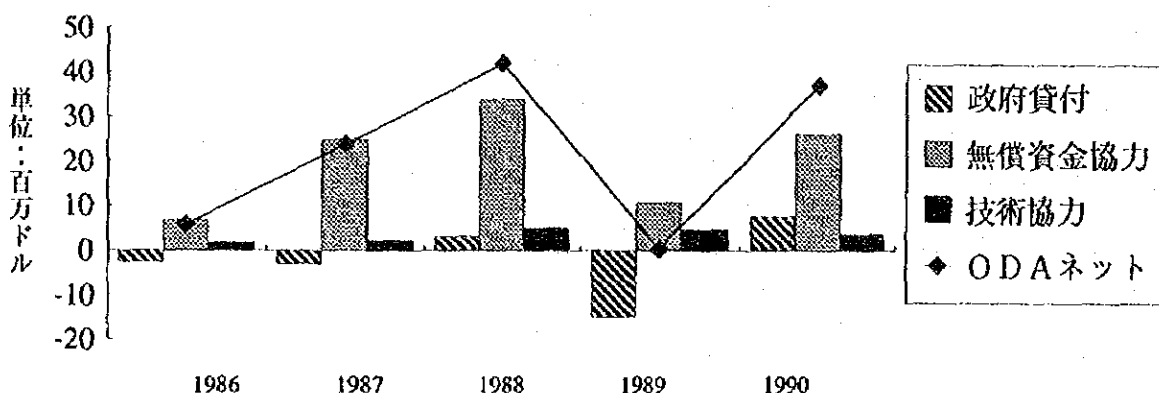
無償資金協力としては、食糧援助、食糧増産援助に加え、穀物倉庫建設計画、ウァラム農村復興計画等農業分野の他、保健・医療分野、水供給分野等のBHN分野、運輸・交通分野に対しても協力を行っている。90年度累計で、273.22億円となっている。

技術協力としても、上記分野において、90年度累計で研修員受入75人、専門家派遣18人、調査団派遣236人、協力隊派遣86人、機材供与250百万円、開発調査8件となっている。

(2) 技術協力

技術協力については研修員受入、専門家派遣（ニアメ国立病院及び鉱山開発公社）、専門家関連単独機材供与、青年海外協力隊（約30名活動中）、開発調査（リプタコ地区資源開発基礎調査：金探査）等を通じ、主に農業、医療、資源開発の分野において協力している。

図-13 我が国の対ニジェールODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、鉱工業、農業、運輸・交通等の分野を中心に受け入れており、1990年度は11人を受け入れた。

h) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度までの累計で18人を派遣しており、90年度は鉱業分野に1人を派遣した。

g) 青年海外協力隊

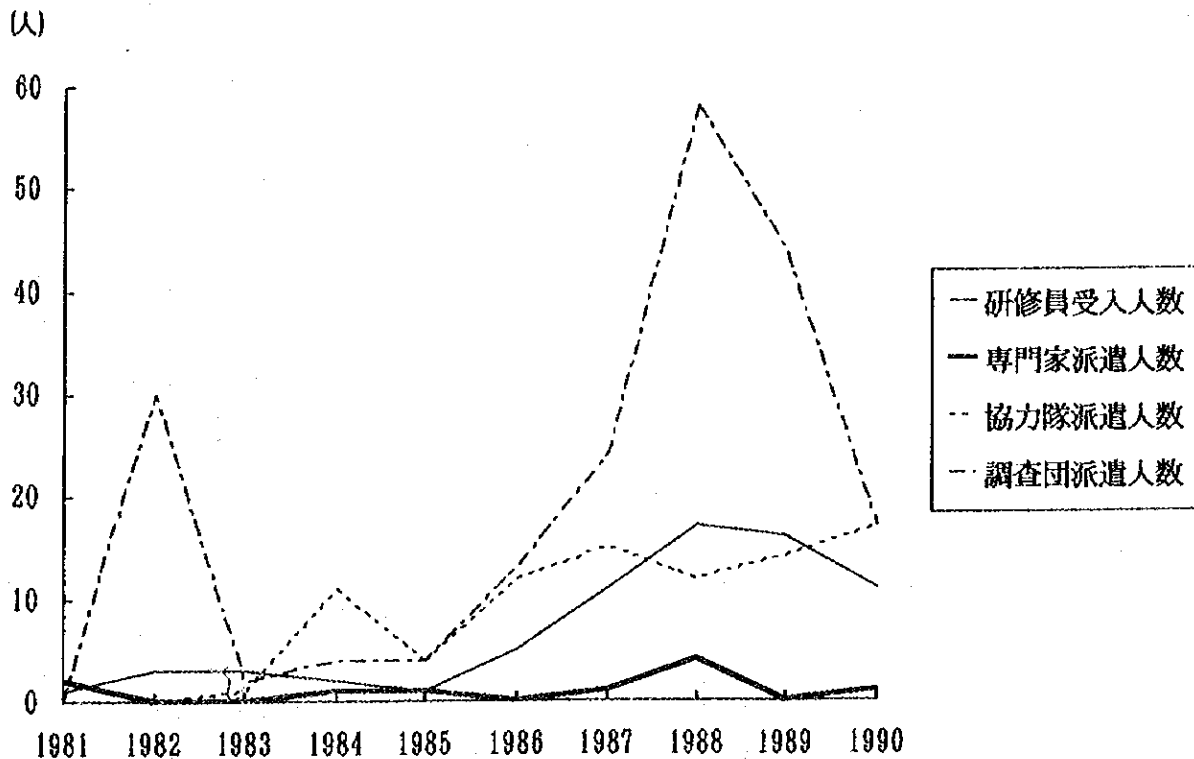
青年海外協力隊については、1983年5月に派遣に関する取極が締結され、90年度までの累計で86人を派遣している。

90年度は、農業、工業、科学文化等の分野を中心に17人を派遣した。

i) 開発調査

開発調査については、1990年度はリプタコ地域において金、銀の賦存状況を把握することを目的とした「リプタコ地域資源開発調査」の1件を、また91年度は同国南西部の約27,000km²を対象に縮尺5万分の1の国土基本図を作成する「南西部国土基本図作成調査」の1件を実施した。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-15 分野別の研修員受入累積実績
(ニジュール)

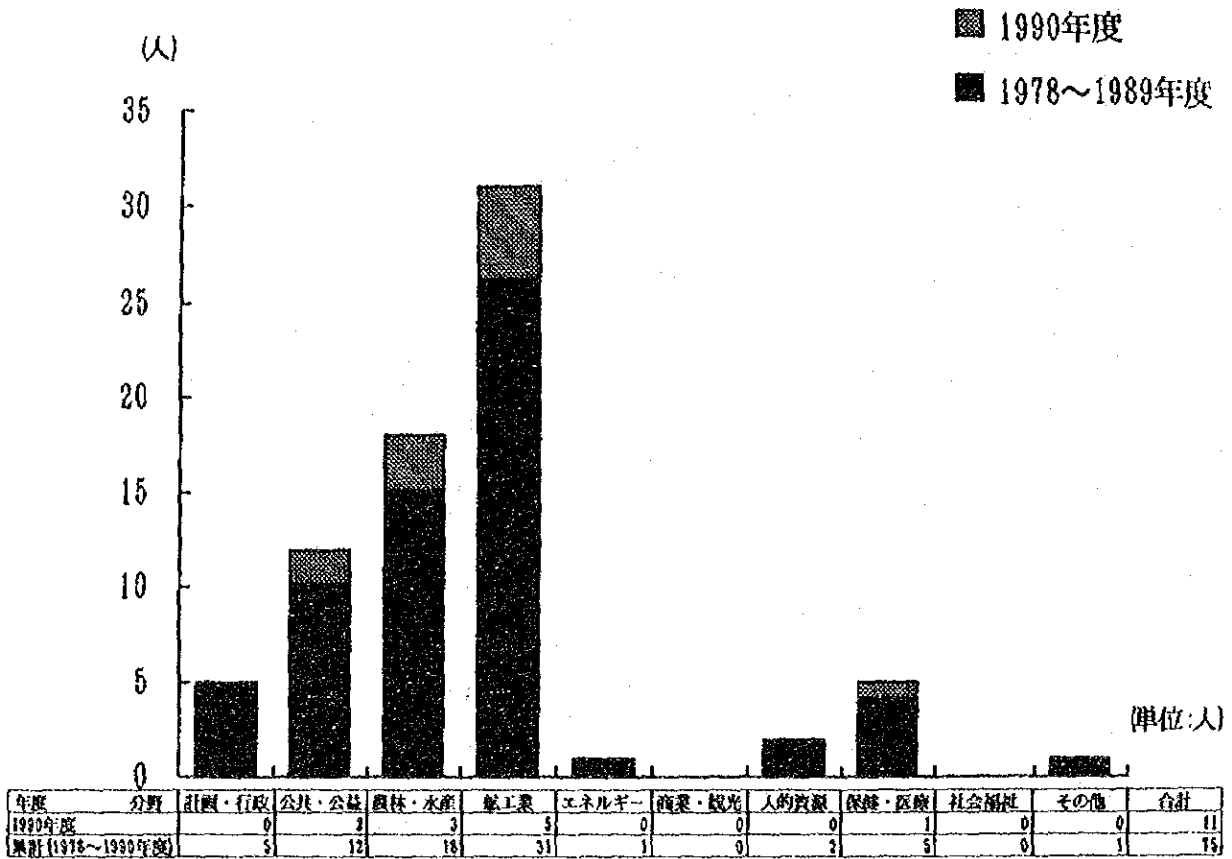


図-16 分野別の専門家派遣累積実績
(ニジュール)

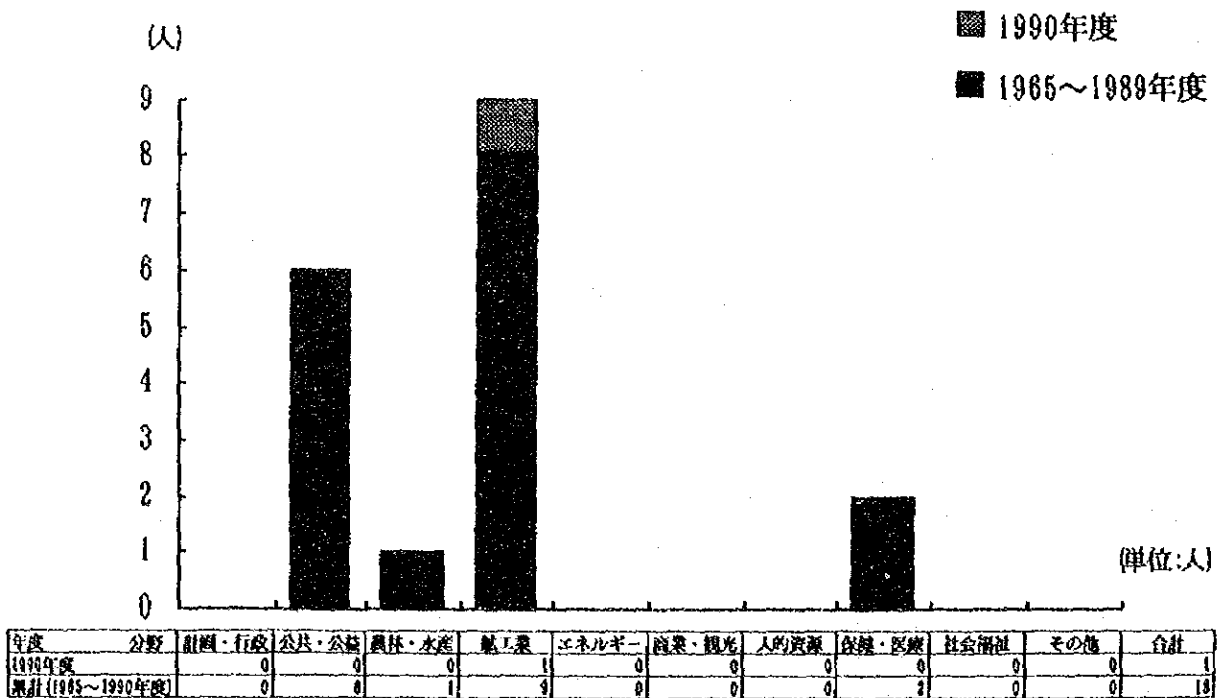


図-15, 16 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
(ニジェール)

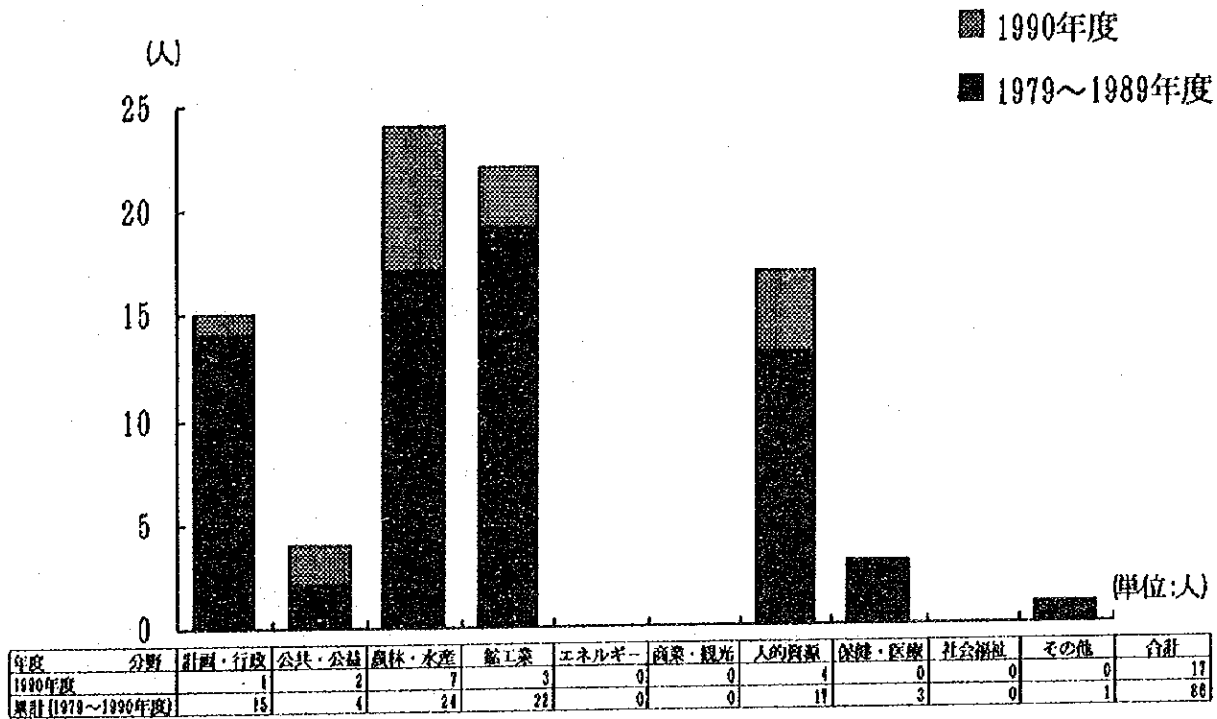


図-18 分野別の調査団派遣累積実績
(ニジェール)

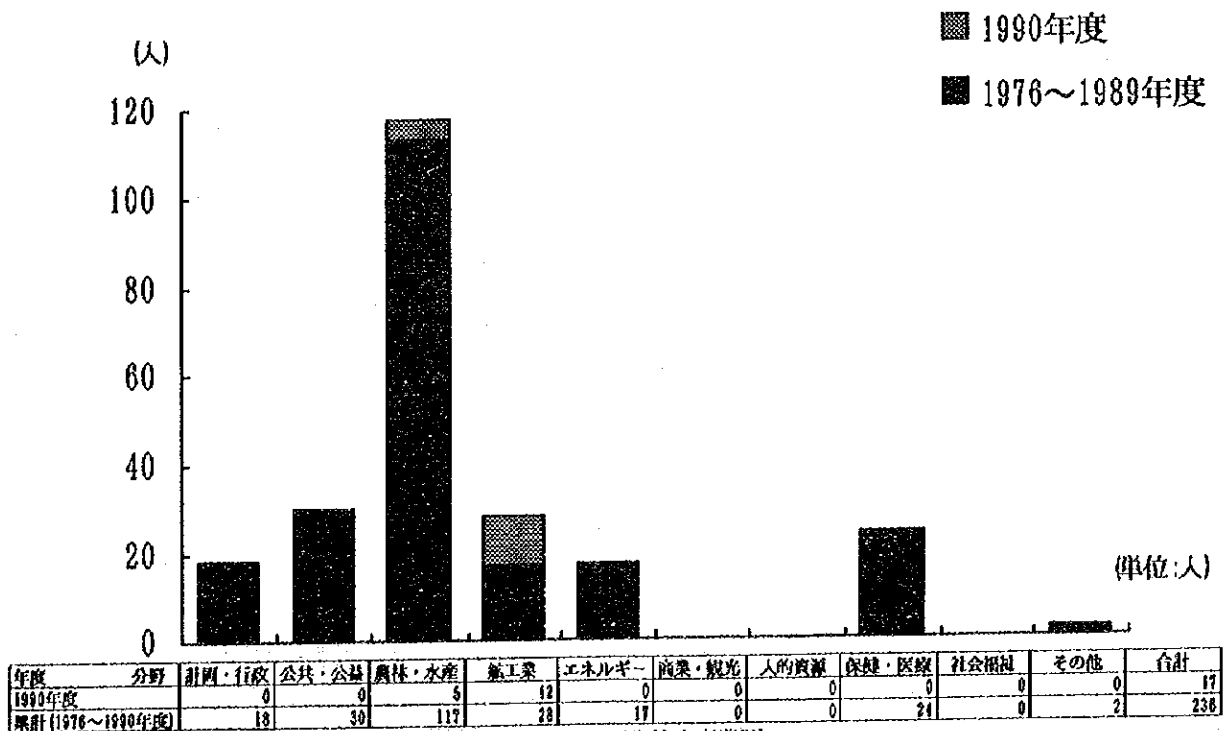


図-17, 18 出所『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

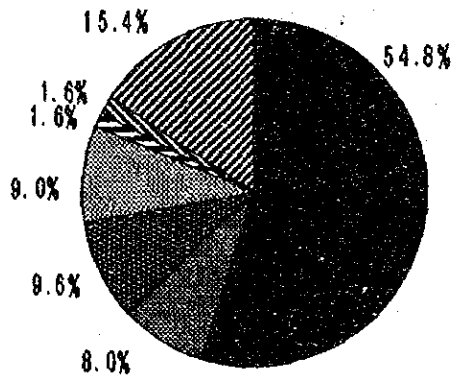
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、1990年度までの累計で272.57億円（E/Nベース）となっている累次の食糧援助、食糧増産援助をはじめ、89年度の「穀物倉庫建設計画」、90年度の「農業水利整備公社機材整備工場建設計画」、「ウァラム農村復興計画」等農業分野、89年度の「医療機材整備計画」等保健・医療分野、87・88年度の「村落給水計画」、90年度の「地下水開発計画」等水供給分野など、基礎生活分野を中心としつつ、その他、運輸分野に対しても協力を行っている。また、ニジェールの構造調整努力を支援するため、87及び89年度それぞれ15億円のノン・プロジェクト無償を実施。90年度よりは小規模無償を導入、同年度2案件実施。債務救済無償も行っている。

(4) 円借款

円借款については、1987年度に「アフリカ基金」との特別協調融資（S J F）として、I D Aとの協調融資により「運輸セクター計画」に対し初の円借款を供与（32億円）を行った他は実績はない。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績
(ニジェール)



総件数61件

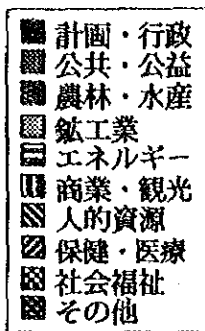
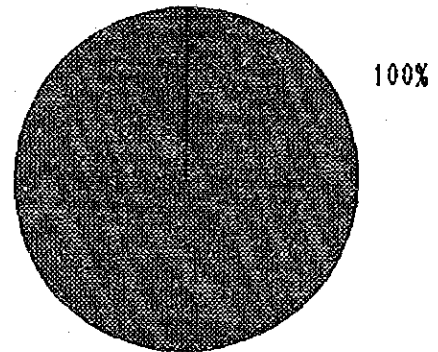


図-20 分野別の円借款累積実績
(ニジェール)



総件数1件

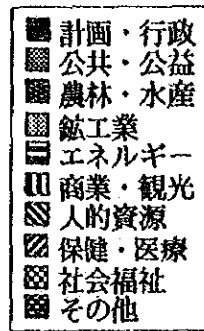


図-19, 20 出所『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ニジエール共和国 に対する 国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
技術協力経費	3,322 百万円	百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員
調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 輸送力整備増強計画 1. クラニ・パリア灌漑農業開発計画 2. ウアラム農村復興計画 3. ウナ・クワンザ農業水理整備計画 4. マルバザ・セメント工場拡張計画 (委)	5 件 5 件 (76年度～77年度) (82年度～83年度) (86年度～88年度) (88年度～89年度) (78年度～79年度)	継続 1. リアタコ地域資源開発調査 (委) 新規 1. 南西部国土基本図作成調査 (91年度～95年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	10 件	継続 新規 1. ヤンタラ浄水場拡充計画 (91年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 1 件) 新規
個別専門家派遣	16 名 (鉱工業 経営インフラ 環境衛生 農林業)	56 % 31 % 6 % 6 %	1 名 継続 1 名 新規 0 名 (長期 1 名) (短期 0 名) (長期 0 名) (短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	継続 新規

ニジエール共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独器材供与	件	106	百万円	件	百万円
医療特別器材供与	1 件	22	百万円	件	百万円
研修員受入	一般	75 名	{ 鉱工業 41 % 農林業 24 % 経済インフラ 15 % }	19 名	名
	青年招へい	0 名		14 名	名
	国際機関	0 名		14 名	名
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件		2 名	名
	研修員受入			0 名	名
青年海外協力隊	86 名	{ 農林業 28 % 鉱工業 26 % 人的資源 20 % }		47 名	名
移住事業				82 名	名
開発投融資	件	百万円		15 名	名
緊急援助	1985年度～1990年度実績	件		0 名	名
				0 名	名

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	3件	130.41	0件	
1986年度	8件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 地方農村肥料倉庫建設計画 4. 首都圏輸送力増強計画 5. 栄養改善計画	29.49 (4.00) (6.00) (8.40) (6.60) (3.00)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	5件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. 村落給水計画・1/2 5. 栄養改善計画	34.41 (3.50) (6.00) (15.00) (6.91) (3.00)	1件 1. 運輸セクター計画 2. 3. 4. 5.	(32.00) (32.00) () () ()
1988年度	6件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 道路整備計画 4. 母子栄養改善計画 5. 村落給水計画・2/2	21.12 (2.50) (7.50) (5.28) (3.00) (2.24)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	5件 1. 債務返済 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. 穀物倉庫建設計画 5. 医療器材整備計画	34.49 (0.07) (5.50) (15.00) (8.82) (5.10)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	8件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 農業水利整備公社器材整備工場建設計画 4. 地下水開発計画・1/2 5. ウェアラム農村復興計画・1/3	23.30 (1.00) (4.50) (9.79) (4.22) (3.65)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

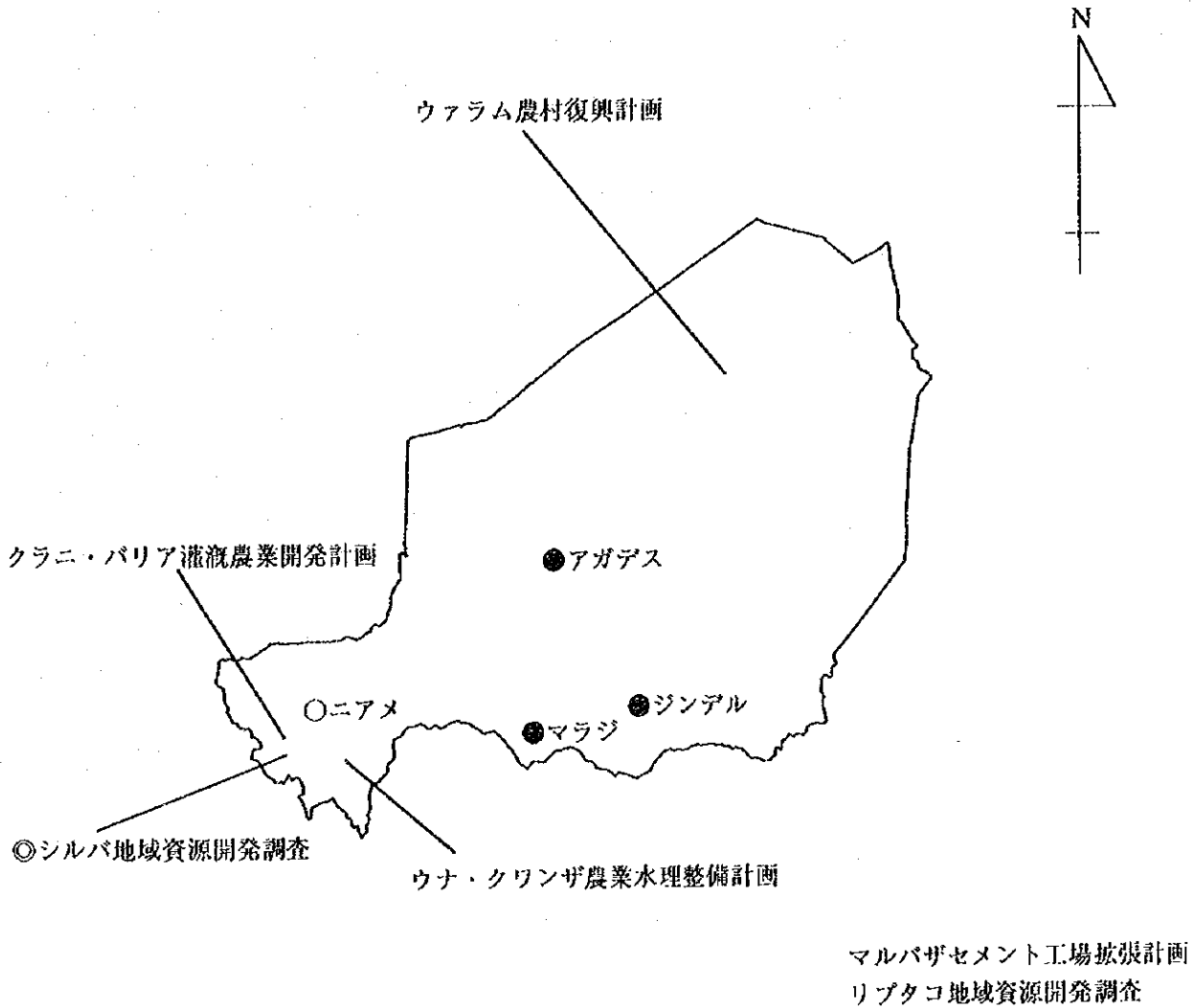


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974~1991年度]



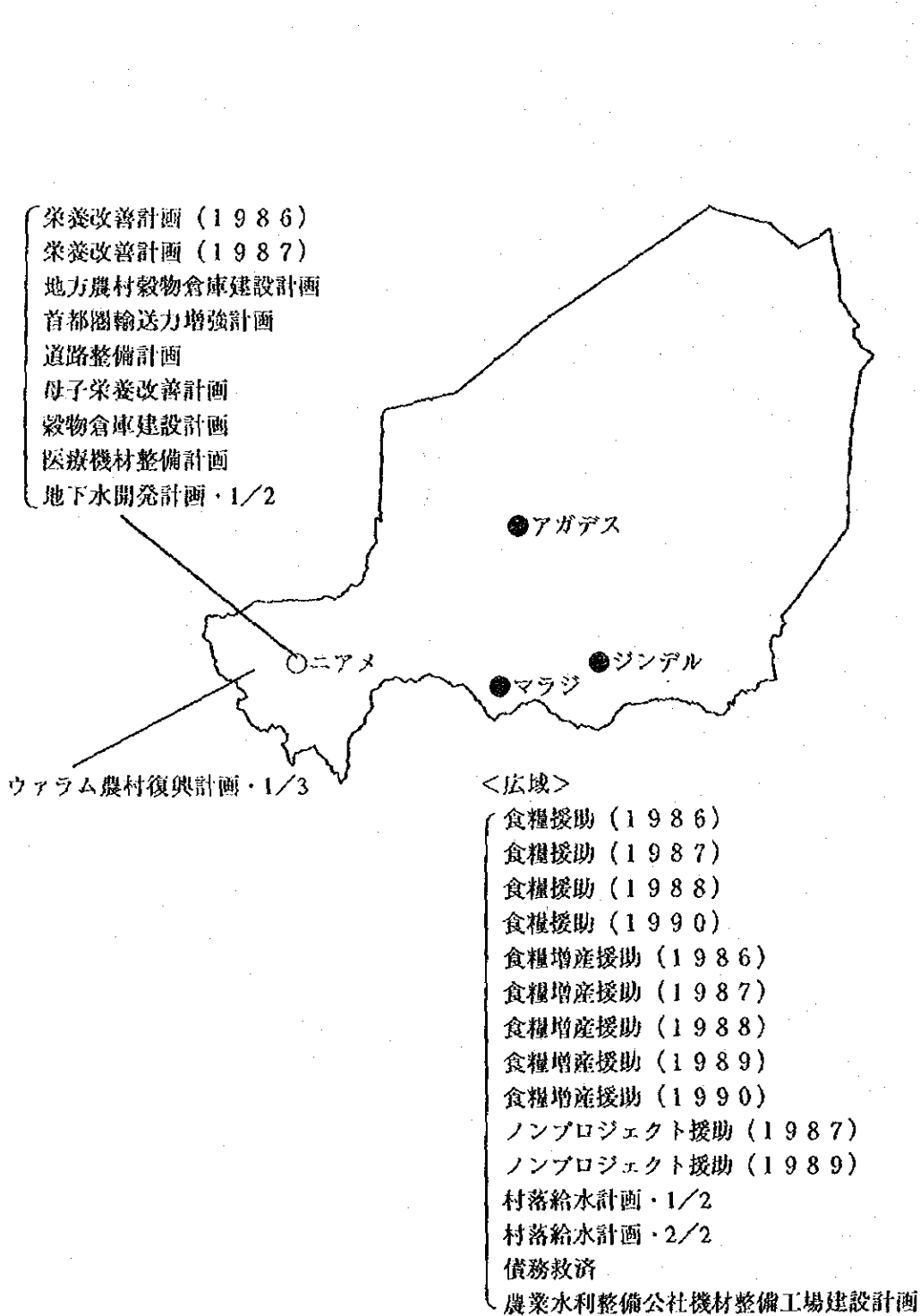
<広域>

〔◎南西部国土基本図作成調査
輸送力整備増強計画〕

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

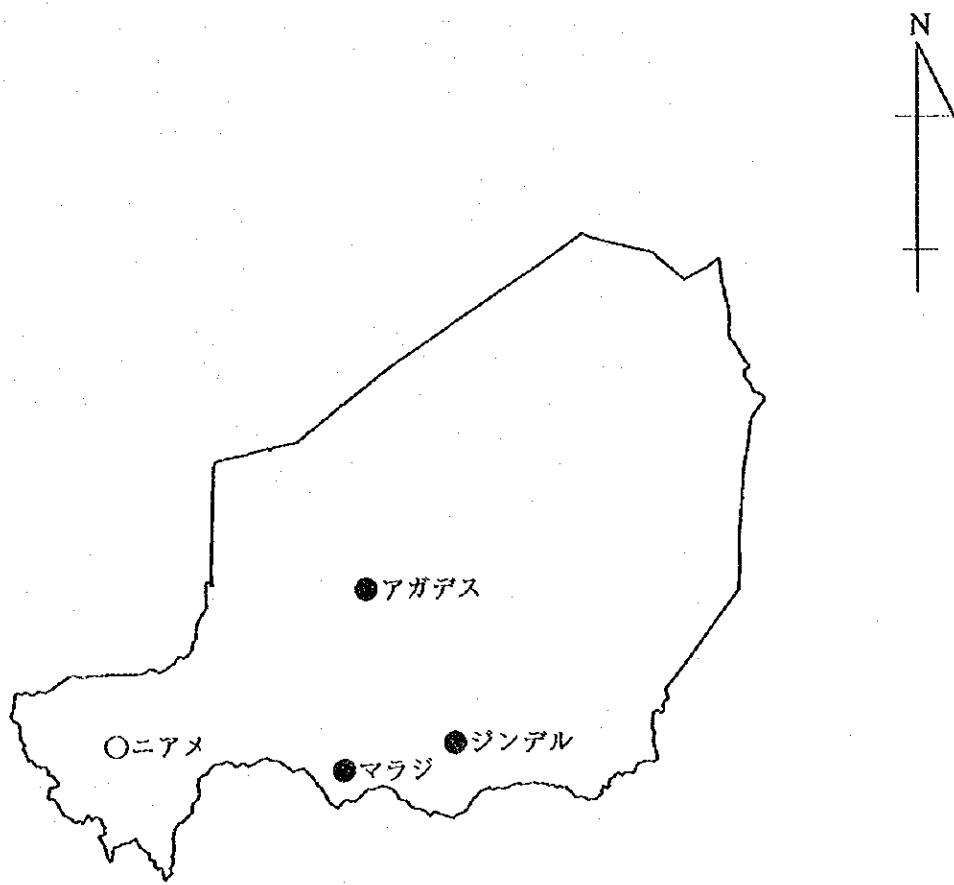
[1986～1990年度]



注)・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



<広域>
運輸セクター計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	ニジェール共和国概要, 1991 海外生活の手引き: アフリカ編Ⅱ World Development Report, 1992 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 アフリカ年鑑, 1989-90 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989	外務省 世界の動き社 The World Bank 東京銀行 メイナード出版 アフリカ協会 集英社 原書房
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ニジェール共和国概要, 1991 海外生活の手引き: アフリカ編Ⅱ ニジェールの経済社会の現状, 第2版 世界年鑑, 1991, 1992 アフリカ年鑑, 1989-90	外務省 世界の動き社 国際協力推進協会 共同通信社 アフリカ協会
2. 国家経済社会開発計画	ニジェールの経済社会の現状, 第2版 アフリカ年鑑, 1989-90 援助地区: ニジェール 世界年鑑, 1991, 1992	国際協力推進協会 アフリカ協会 国際協力事業団 共同通信社
3. 我が国との関係	ニジェール共和国概要, 1991 ニジェールの経済社会の現状, 第2版 我が国の政府開発援助, 1991	外務省 国際協力推進協会 国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 世界銀行年次報告 各年版 ニジェールの経済社会の現状	国際協力推進協会 OECD The World Bank 国際協力推進協会
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991 経済協力の現状と問題点	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団 通産省
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ニジェール共和国